

2021 年 NHK 放送大学専門科目人口減少社会の構想

第 14 回人口減少社会の社会保障

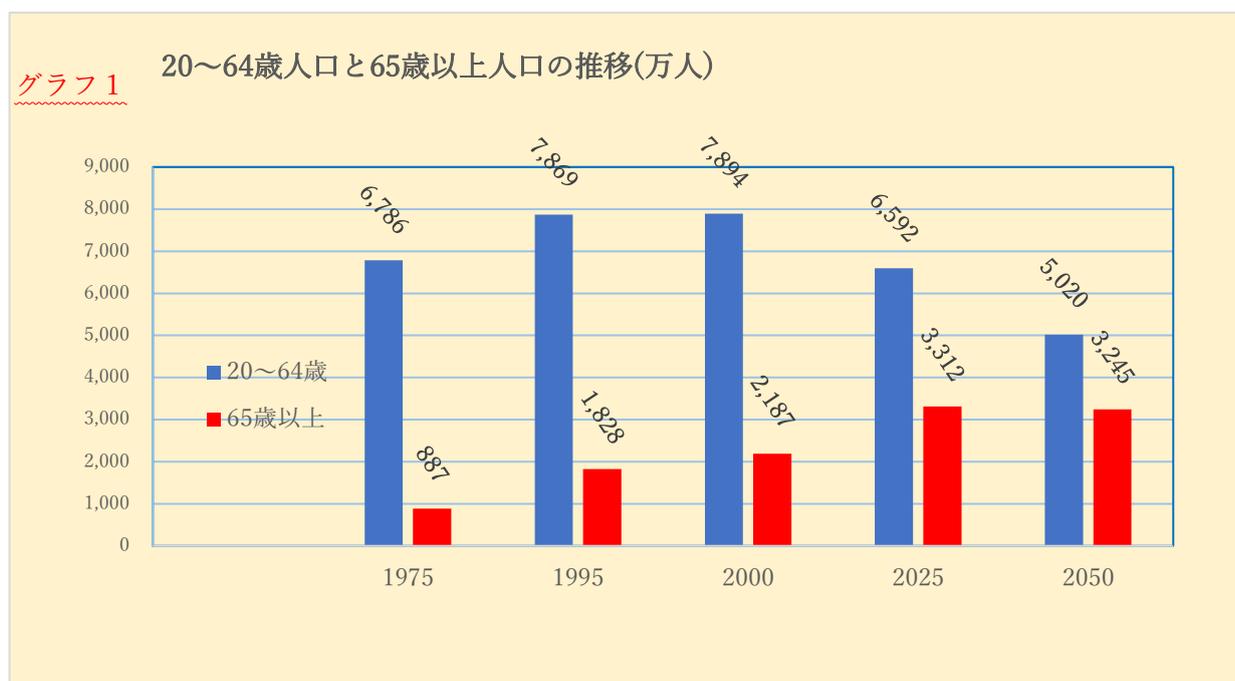
担当講師 広井良典（京都大学教授）

（講義をもとに編集を致しました。ご了承ください。）

福岡県退職公務員連盟 事務局長 藤崎嘉丈

人口減少社会の社会保障

- 1 社会保障の現状と改革の方向性
- 2 世代間配分をめぐる課題
- 3 社会保障の財源とコミュニティ
状況把握

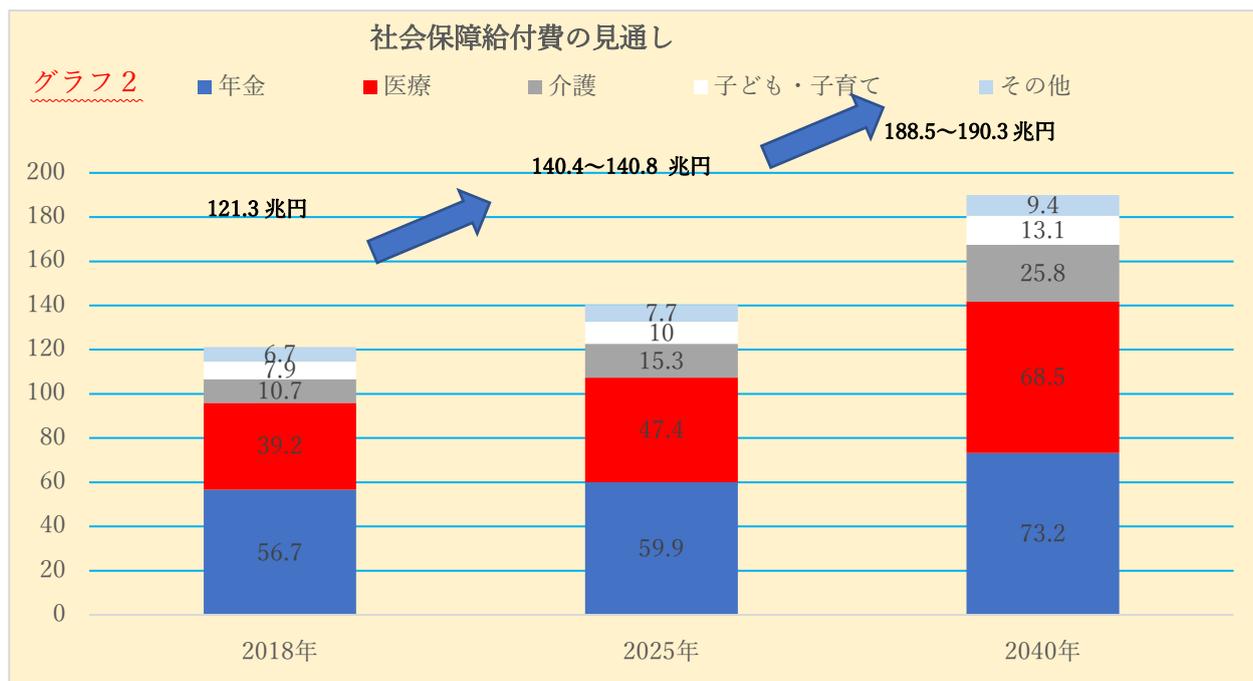


①2050 年になると高齢者が、人口の 4 割を占め、当分長く続く。現在の 35 歳の私たちの子どもの世代が、年金生活に入る。（グラフ 1）つまり、社会保障（年金）の問題は、現在の現役世代の問題でもある。

②社会保障費も、現在の 130 兆円台（令和元年）から 190 兆円（2040 年）に膨れ上がる。（グラフ 2）その財源を見た時に社会保険の保険料（現役の給料から収めた）一番多く占めている。

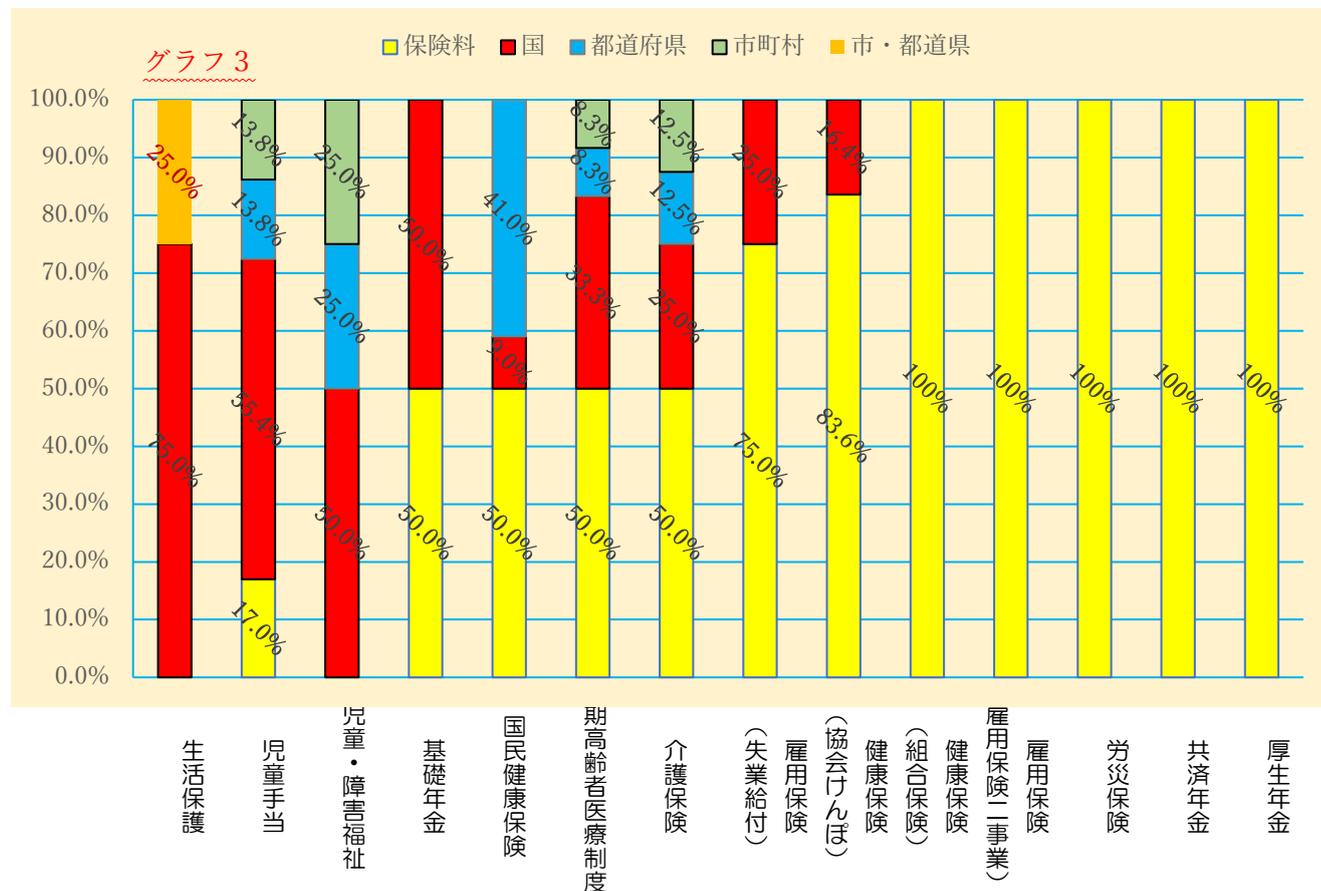
③年金積立金(GPIF)の資産は現在、約 149 兆円あり、2019 年度は、1.6 兆円を支出している。（グラフ 3）

④日本の債務残高は 1,100 兆円を超えている。

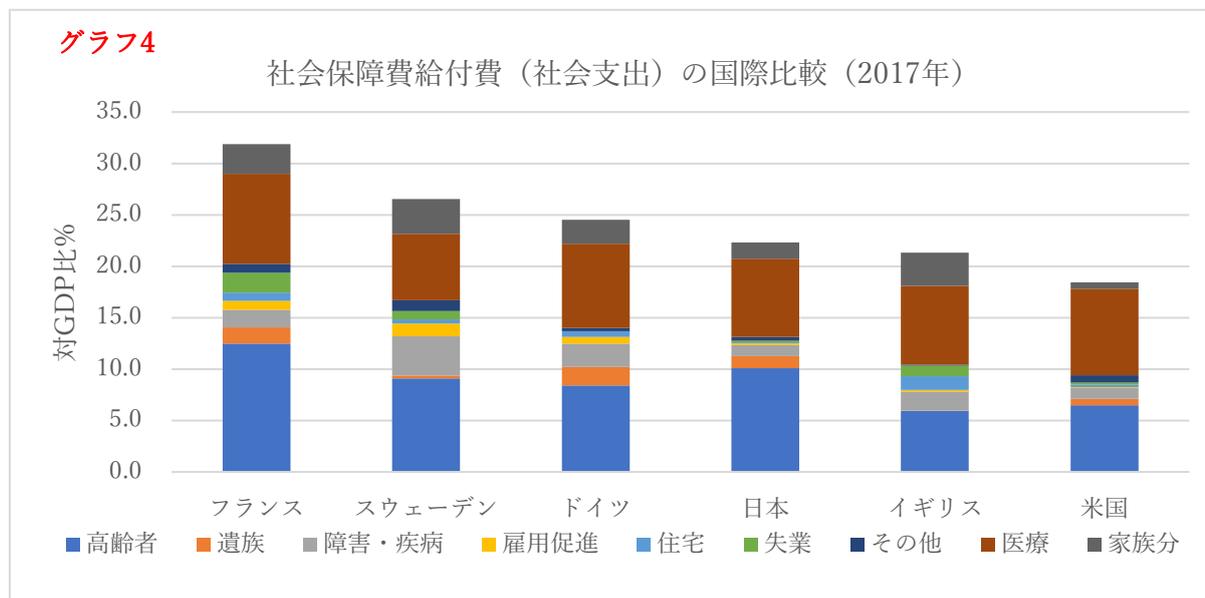


2019年（令和元年）社会保障費の財源の全体像（2019年厚労省作成資料）

保険料 74.0 兆円 国庫 34.4 兆円 地方負担 17.5 兆円 資産収入 1.6 兆円 その他 4.9 兆円



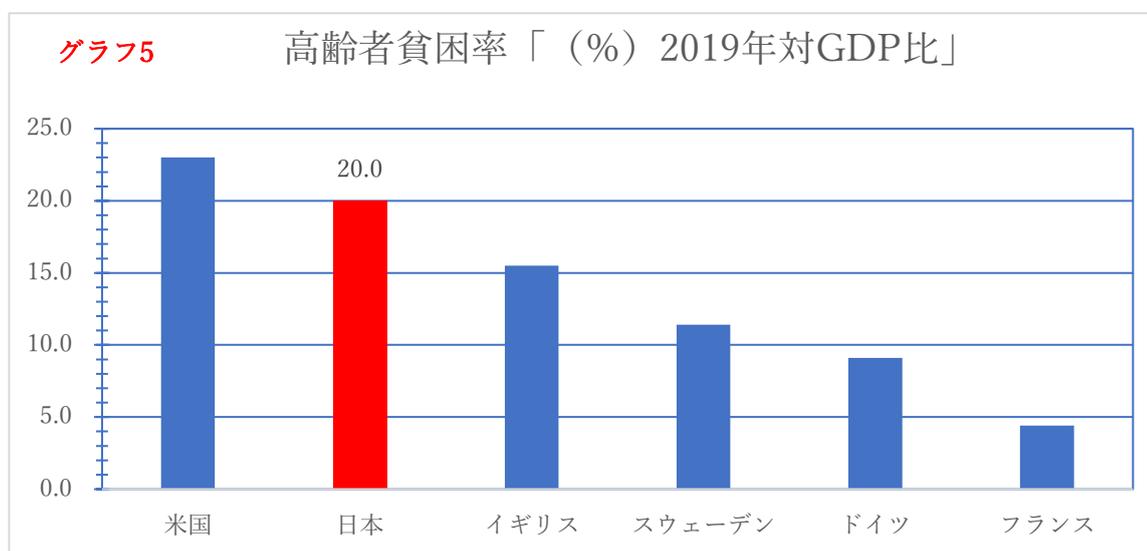
下記のグラフ4は、イギリス・アメリカの高齢化率を加味すると日本の社会保障率が一番低いと言える。(出典 OECD)



下の表①は、社会保障費全体に対する高年齢者の社会保障費が占める割合である。高齢者率の増加によって変わってくる。

表①	高年齢者の社会保障費 (A)	割合 (A/B)	社会保障全体 (GTP 比) (B)	高齢者率 (%)
日本	10.1	45%	22.3	28.4
ドイツ	8.4	33%	25.4	21.7
フランス	12.5	40%	31.5	20.7
スウェーデン	9.1	35%	26	20.3
イギリス	5.9	29%	20.5	18.7
アメリカ	6.4	35%	18.4	16.6

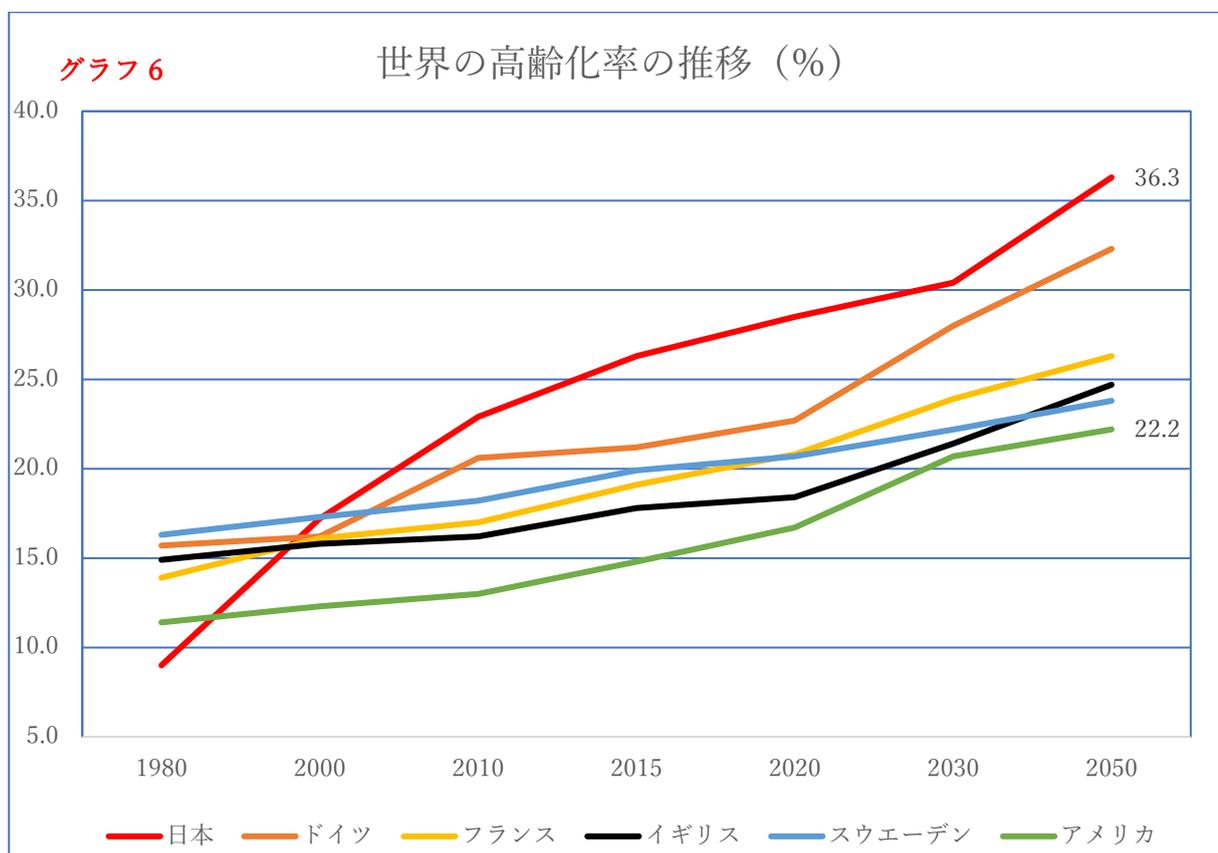
下記のグラフ5の高齢者貧困率は、アメリカに次いで大きい。(出典 OECD)



(注) 貧困率：収入から税金や社会保険料を引いた可処分所得を高い順に並べ、中央の額の半分に満たない人が全体に占める割合を「相対的貧困率」という。(出典 OECD)

グラフ6で日本は、現在世界で28.4%で高齢化率がトップである。2050年になると、36.3%になる。社会保障費にかかる歳費もピークに達するが、それ以降微増が続き収まってくるのが推察される。退公連としては、今まで退職後の生活を守ってきたように、次代の年金生活者に、引き継ぐ責任があります。2024年の財政検証において注視していく必要があります。

政府は、高齢者の占める医療費が大きいという事で2022年10月から、後期高齢者の医療費窓口負担を単身で200万・複数世帯の場合320万以上の方の窓口負担を2割に上げました。政府は、その理由として、全世帯型社会保障の確立、若い世代への負担を減らす事を上げています。しかし、超少子高齢化の実態から社会保障費の占める割合が増えるのは当然である。今後、医療費が年金額にどの程度影響を及ぼすか実態調査をしていく必要があります。



(出典 OECD)

グラフ7 「就業の有無によるひとり親世帯の貧困率」

厚生労働省の発表した2016年度の「全国ひとり親世帯等調査」によると、日本には約142万の「ひとり親世帯」がある。内訳は、父子世帯の約18万7000世帯に対し、母子世帯はその6倍以上、約123万2000世帯に上る。ひとり親世帯の9割近くが母子世帯である。

ひとり親世帯で、なおかつ親が就業している場合の相対的貧困率（全国民の所得の中央

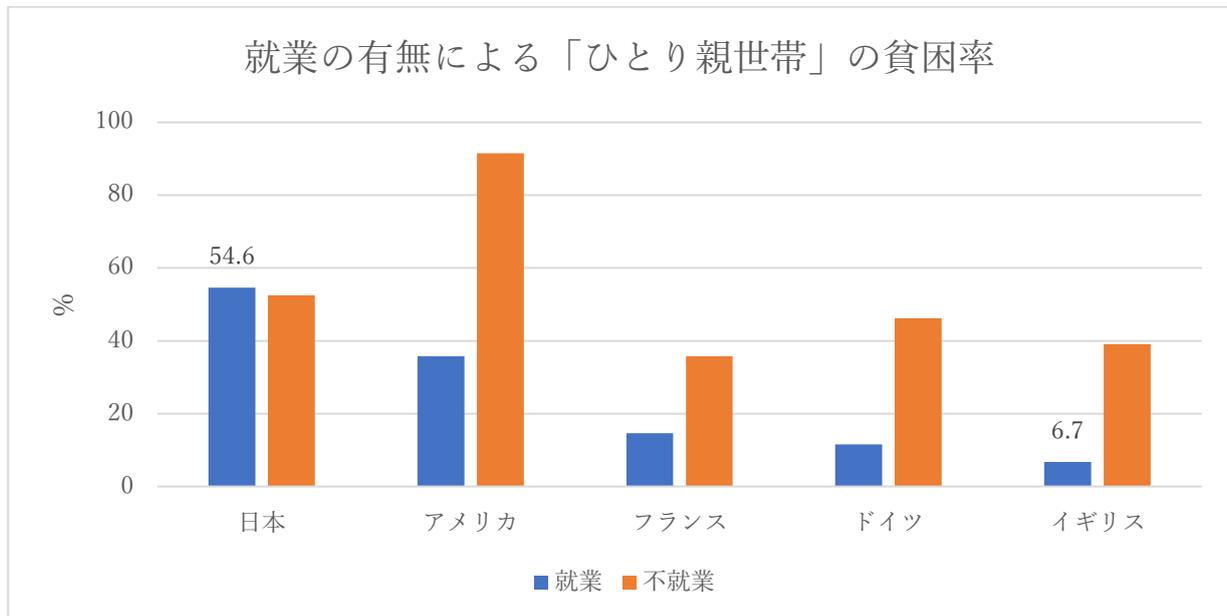
値の半分を下回っている割合)は、日本が54.6%と先進国では頭一つ抜けている。
約123万2000の母子世帯のうち、81.8%の母親が就業している。

しかし、そのうち「正規の職員・従業員」は44.2%に過ぎない。43.8%が「パート・アルバイト等」。「派遣社員」も含め、ほぼ半数の48.4%が非正規雇用だ。母子世帯全体の平均年間収入も348万円にとどまっている。

同省が発表した2016年の国民生活基礎調査によれば、全世帯でみると世帯の平均所得は545万4000円だ。児童のいる世帯に限れば707万6000円に上る。

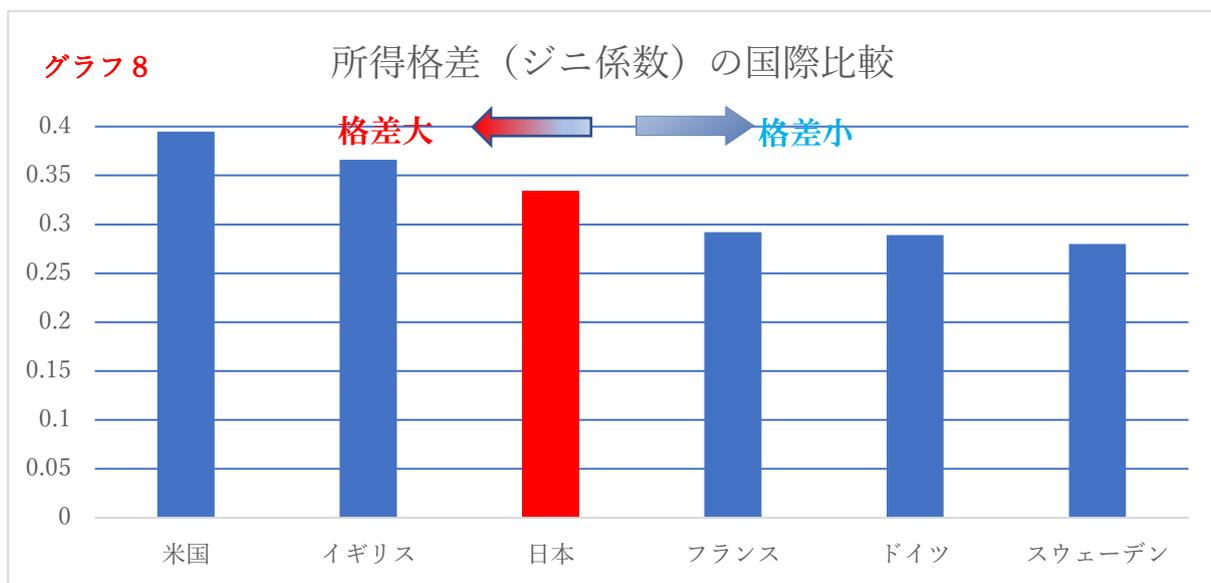
ちなみに、収入から生命保険料や確定拠出年金の掛け金など所得控除される分を差し引いた額が所得金額です。そう考えると、いかに母子世帯の収入が低いかが分かります。

グラフ7



日本の場合、殆ど就労しているのに、貧困率が高いことを示している。(出典 OECD)

所得格差 (ジニ係数) 不平等感



資料：OECD, Stat (2017年3月9日閲覧)より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成
(注) 1. 「ジニ係数」とは、所得の均等度を表す指標であり、0から1までの間で、数値が高いほど格差が大きいことを示している。

2. 等価可処分所得のジニ係数の推移を示している。

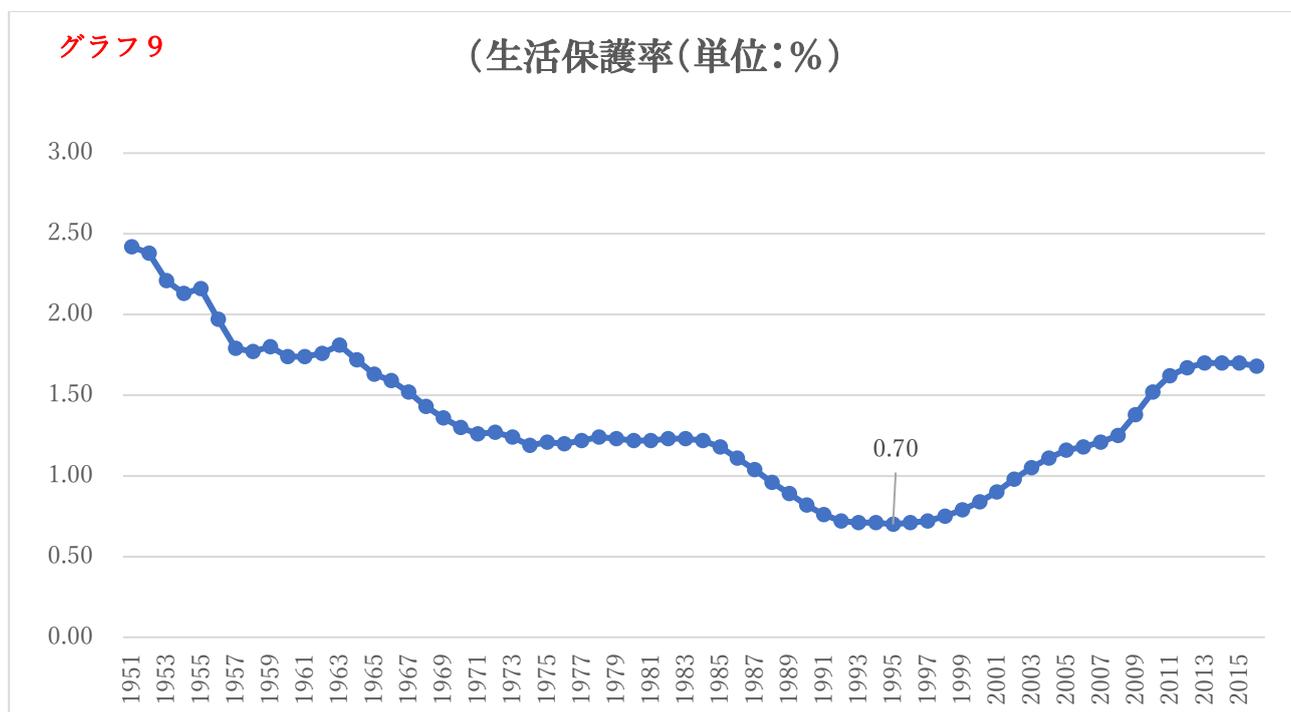
内閣府の「国民生活に関する世論調査」で「中流」と答えた人が1970年（昭和45年）以降は約9割となり、「一億総中流」と呼ばれた。

しかし、冷戦終結、グローバル経済の広がり、90年代の金融バブル崩壊で日本経済は一気に低迷し、「一億総中流」は瓦解する。

それでも1995年（平成7年）国民生活基礎調査で1世帯（平均2.91人）当たりの平均所得金額は664万2千円・中央値545万円を境に半分に分けることができた。中所得層はまだ健在だった。

それが2013年（平成25年）調査では、1世帯（平均2.51人）当たりの平均所得金額は537万2千円。中央値は432万円にまで下がり、中所得層の低所得層へのシフトが顕著になっている。山は随分、左に動いている。所得が200万円未満の世帯が全体の19.4%にのぼっている。

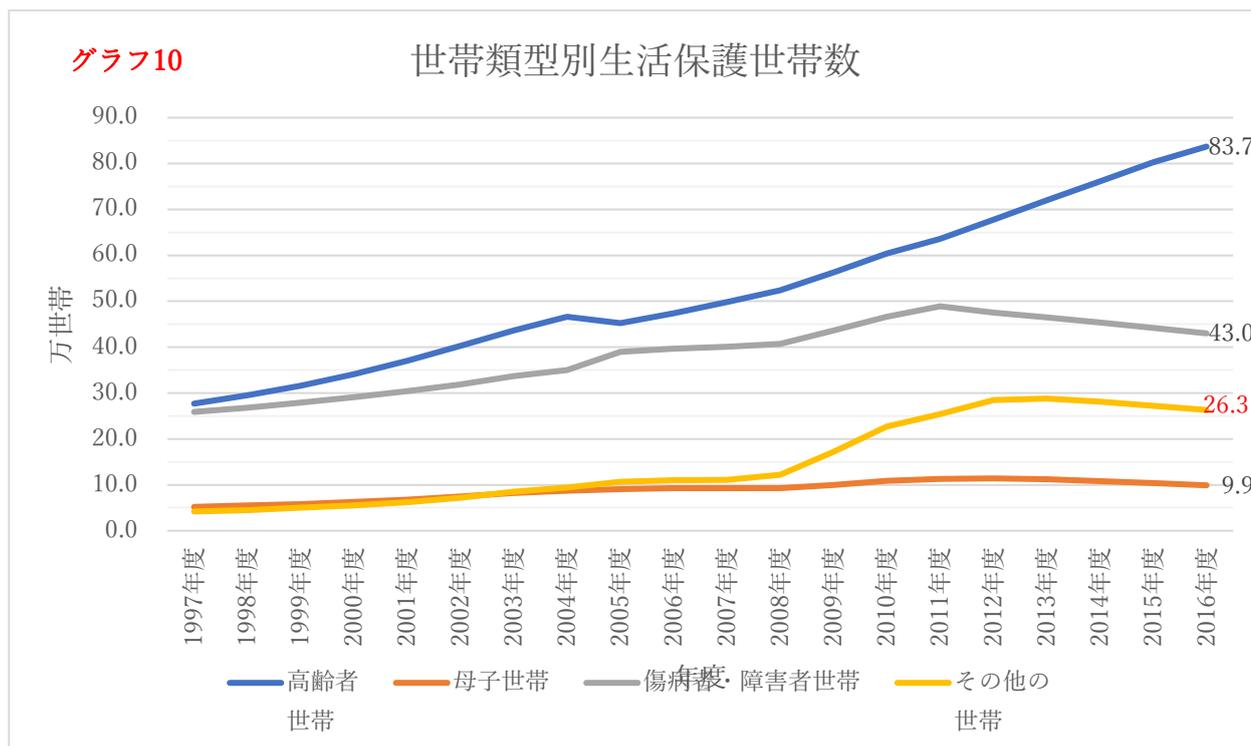
2009年（平成21年）全国消費実態調査で、住宅・宅地を含めた家計資産は左端の500万円未満が18.4%と圧倒的に多い。「世界第3の経済大国」「家計の金融資産1600兆円」というものの、日本は富裕層を除いて、それほど豊かな国ではなくなっている。



資料:被保護者調査より厚生労働省社会・援護局保護課にて作成
(2012年3月以前の数値は福祉行政報告例)

グラフ9：戦後の混乱期であった1951年度の受給者は月平均204万6646人で、これが長らく受給者の最大値となっていました。経済成長とともに徐々に減少し、1995年度に88万2229人まで減少している。しかし、バブル崩壊により受給者数は増加に転じ、

2008年のリーマン・ショックを引き金に、大幅に増加しています。



グラフ 10：今回の統計で注目すべきは、働ける世代を含む「その他の世帯」の受給が前年度より5万5千（32%）も増加した点です。この傾向は2008年9月のリーマン・ショック前後から特に顕著で、背景には労働分野の規制緩和にともなう非正規労働者の急増があると考えられる。現在、非正規労働者は全労働人口の3分の1以上を占める。

生活保護世帯の増加は新型コロナ禍の影響によって、実質的に失業に等しい休職者や失業者が急激に増加したことで、普通家庭にまで貧困化が拡大し、“新たな貧困層”が生まれつつあるという深刻な事態を引き起こしていることがわかる。

日本の戦後の高度成長期の時代（1955年[昭和30年]～1972年[昭和49年]）における隠れた社会保障とコミュニティ

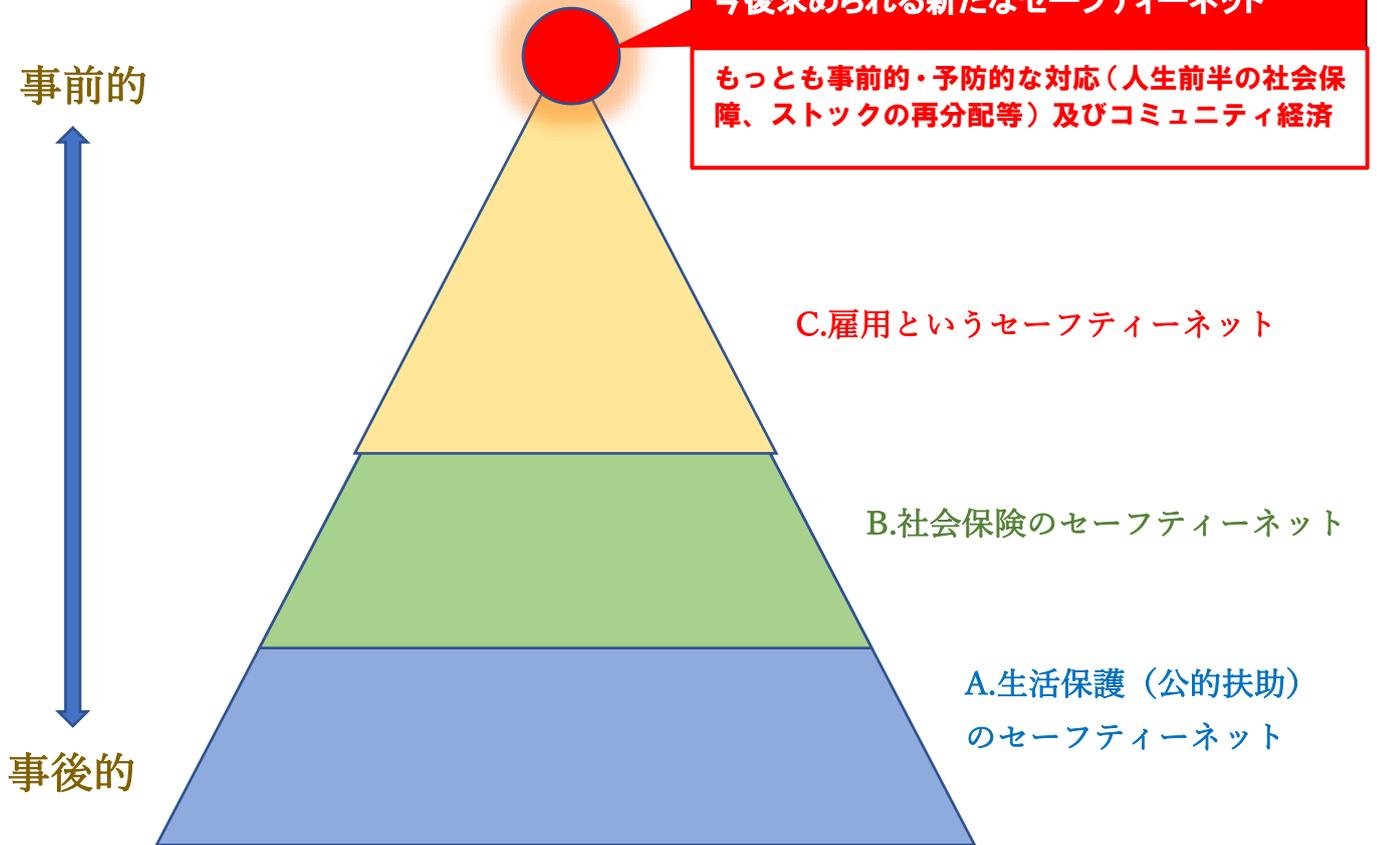
日本の戦後の高度成長期の時代（1955年[昭和30年]～1972年[昭和49年]）における隠れた社会保障とコミュニティ（グラフ4では、低位にあるが？）

カインシャにおける福利厚生（終身雇用・社宅・家族的）
 家族による看病・看取り・孫のお守等
 地域コミュニティでの公助

公的社会保障の代わりになっていた

社会的セーフティーネットの構造

表②



資本主義の進化と対応

エリザベス 1 世



救貧法（生活保護）

1601 年

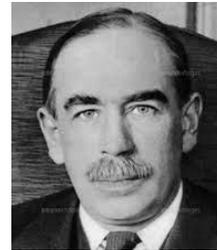
ビスマルク



社会保険

1880 年代

ケインズ



雇用創出（ケインズ政策）

第二次世界大戦後

市場経済

産業革命

世界大恐慌

表②：社会的セーフティーネットとして、歴史的には、イングランドの救貧法（きゅうひんほう、Poor Laws）が挙げられる。近世～現代のイングランドにおいて、貧民増加による社会不安を抑制するための法制をさす。1531年に救貧が始まり、エリザベス救貧法をはじめ幾度も改正が繰り返され、結果的に福祉国家イギリスの出発点となった。イングランド救貧法は近代的社会福祉制度の先駆として模範のひとつとされ、諸外国も福祉制度の導入にあたって参考にした。現在の、生活保護法に当たる。

次に、ドイツのビスマルクが世界で初めて社会保険制度を導入した。その社会保険制度とは、「労災保険制度」「疾病保険法」「障害・老齢保険法案」の3つからなっている。彼はまさに「社会保障の創始者」と言える。遺族年金までセットでついで、750 マルク以下の労働者には労働者負担がなく国が負担した。

次に、世界恐慌が起こり、その時に経済学者のケインズが提唱したのが雇用の創出である。具体的には、アメリカのルーズベルト大統領が、大規模の公共事業を施策して景気の回復を図ったことが有名である。

つまり、社会的セーフティーネットは、事後的に実施されている。人口減少社会においては、新たなセーフティーネットとして予防的・事前的な対応及びコミュニティ経済を推し進める事が大切である。

「将来の選択肢」を保障する

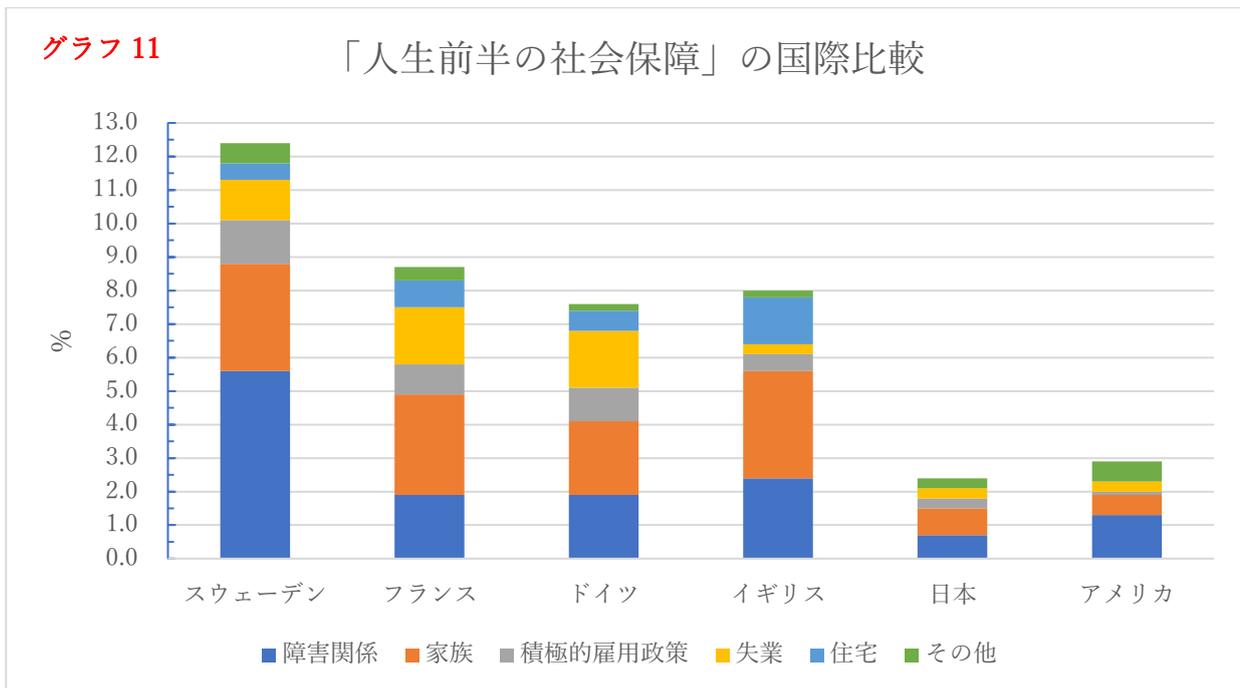
「人生前半」の子どもたちや若者に対する、社会保障を充実させ、全世帯型の社会保障の将来像を描く必要がある。テーマにあるように人口減少社会を、人類の大きな歴史から見ると第三期の人口の定常化に入るターニングポイントとして、大きな転換期に来ている。

それは、2030年～2050年においては、インドを除いてすべての国が20%以上の少子高齢化社会を迎えることになる。2050年以降は、世界の人口も安定期（定常期）を迎えることが推察できる。（世界の高齢化の推移参照）そういう時期だからこそ、抜本的な改革が必要である。

「人生前半の社会保障」が重要になるもう一つの大きな背景は、資産面を含む経済格差の拡大です。その結果、各人が人生の初めにおいて“共通のスタートライン”に立てるとい状況が大きく揺らいでいる。戦後、焼け跡から皆が一斉にスタートしたときには、「チャンス」は個々人に保証されていたともいえる。だが、格差が世代を通じて累積する中で、閉そくし“固まって”しまいつつある。

そうなると、逆説的なことだが、「個人のチャンスの保障」は自由放任によっては実現されず、一定の制度的介入が必要となる。このように考えれば、「人生前半の社会保障」は、将来の選択肢の幅を確保する意味で、「自由」の保障という意義を帯びることになる。

しかし、人生前半の社会保障は、日本が一番低い

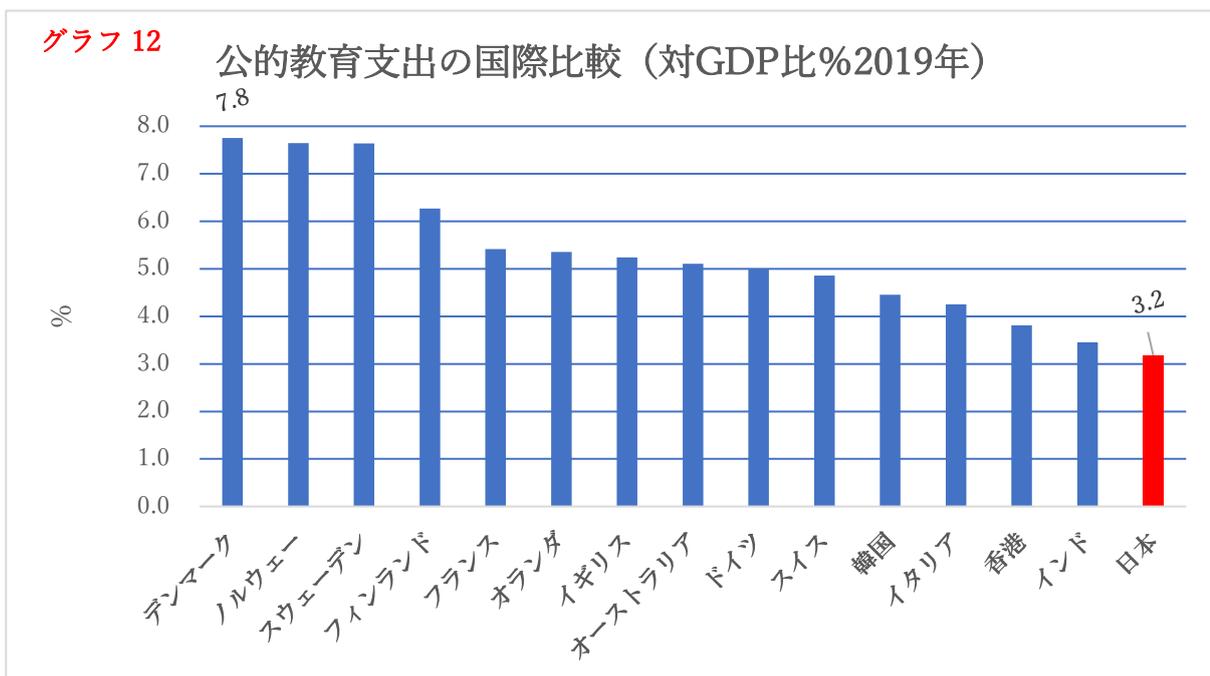


注：2005年の数字

資料：OECD[Social Expenditure Database]より作成

これは「人生前半の社会保障」について国際比較したものだが、日本の低さが目立っている。そもそも日本の社会保障給付費（対GDP比）全般が、先進主要国の中でアメリカと並んでもっとも低い部類ではあるのだが、先述したように高齢者関係の比重が大きいこともあり、高齢者以外を対象とした社会保障に限って見ると、一層その「低さ」が顕著である。

教育的支出では、日本はOECD加盟38か国中最低である。



注 出典ユネスコ 2021 年更新

外国に比べて、保育所・義務教育-高校大学と所得格差が大きく影響されることがわかる。(人生前半の教育保障)

教育を含む「人生前半の社会保障」の強化する必要がある。

特に①就学前の時期と②高等教育期(若者期)の政策支援の重要性・児童手当、保育サービス、就学前教育など子ども家庭庁が創設された事により充実されることが必要である。

これらの強化は、「機会の平等」の実現のみならず、経済活力や国際競争力という点から見ても意義大きく【投資】としての教育・社会保障をとらえる必要がある。必ず、所得税という形で投資したものが十数倍として還ってくる。

「長野のモデル」の吟味

“健康長寿世界一の信州”からの示唆

ホームページ「しあわせ信州創造プラン 2.0」参照

2019 年度健康寿命上位 3 県

男性	女性
1 長野県 81.1 歳	1 長野県 84.9 歳
2 滋賀県 81.0 歳	2 鳥根県 84.8 歳
3 奈良県 80.7 歳	2 大分県 84.8 歳
(全国) 79.6 歳	(全国) 83.9 歳

健康な暮らしがそこにあるかどうかを地域別に見る 1 つの視点として健康寿命や平均寿命を見てみます。健康保険中央会が発表している「[平均自立期間・平均余命 都道府県別一覽](#)」によると、要介護

2 以上を不健康な状態とみなして平均自立年齢を調べたところ、男女とも長野県が最も長く(男性 81.1 歳、女性 84.9 歳:令和元年度)、滋賀県や大分県、奈良県などがこれに続く健康・長寿地域となっています。

長く健康でいられる原因は、気候や食べ物、生活習慣などさまざまあり、どんな要素がどれくらい寄与しているかは単純には言えないと思います。また、地域によって健康・長寿を支えている理由が異なっているかもしれません。長野県では住民の健康寿命が長いことを自治体が強く意識しており、以前から健康長寿プログラムに取り組んでいます。こうした施策の成果が現れているのかもしれませんが。ちなみに長野県は移住したい自治体としてもずっとトップクラスを維持しています。

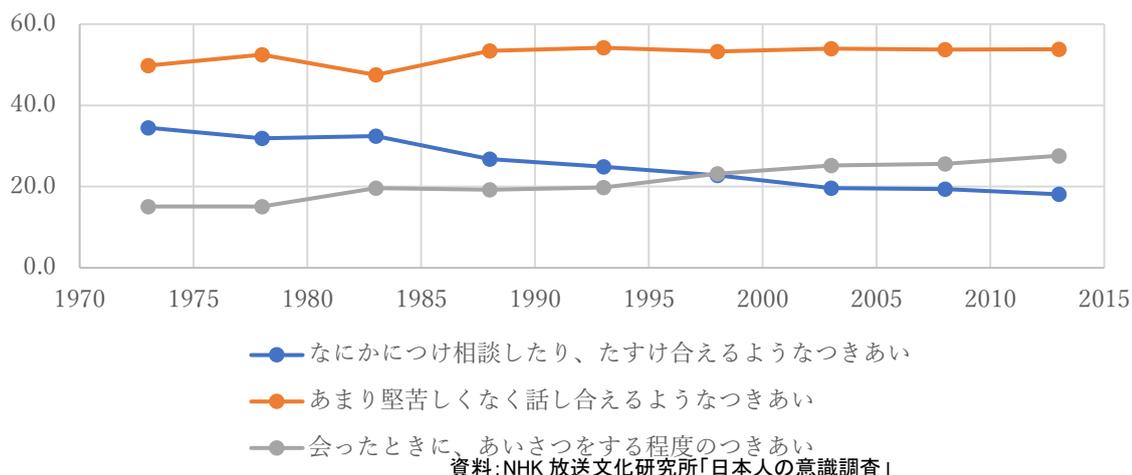
総務省が 13 日発表した 2017 年の就業構造基本調査によると、長野県内では 65 歳以上の高齢者の有業率が 30.4%と全国最高だった。県全体の有業率(15 歳以上の人口に占める有業者の割合)は 61.3%と、前回 12 年調査と比べて 1.1 ポイント上昇し、前回と同じく全国 5 番目の高水準だった。

健康長寿の要因として挙げられる点

- ①高齢者の就業率が高く（全国1位）、生きがいをもって生活
- ②野菜の摂取量が多い
- ③健康ボランティアによる健康づくりの取り組みや、専門職による保健予防活動

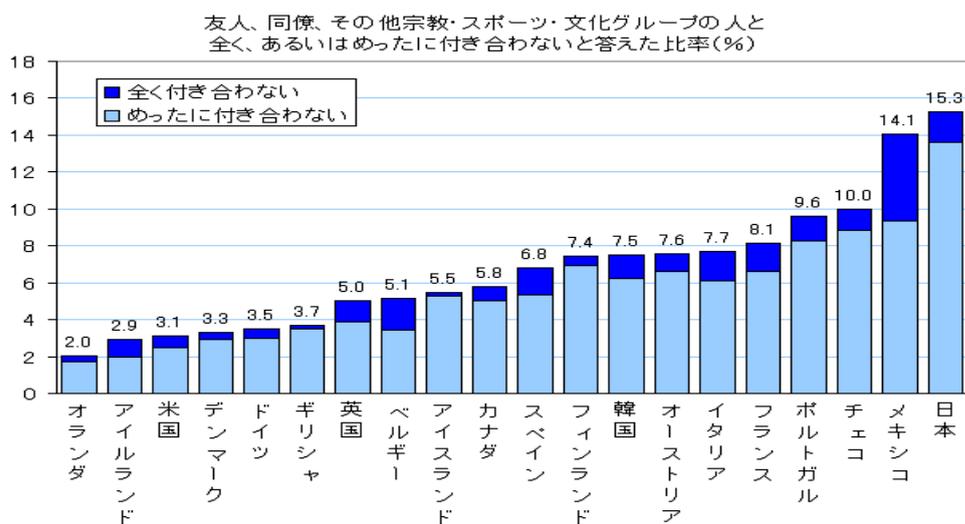
課題

グラフ 13 隣近所との付き合い方の推移単位（%）



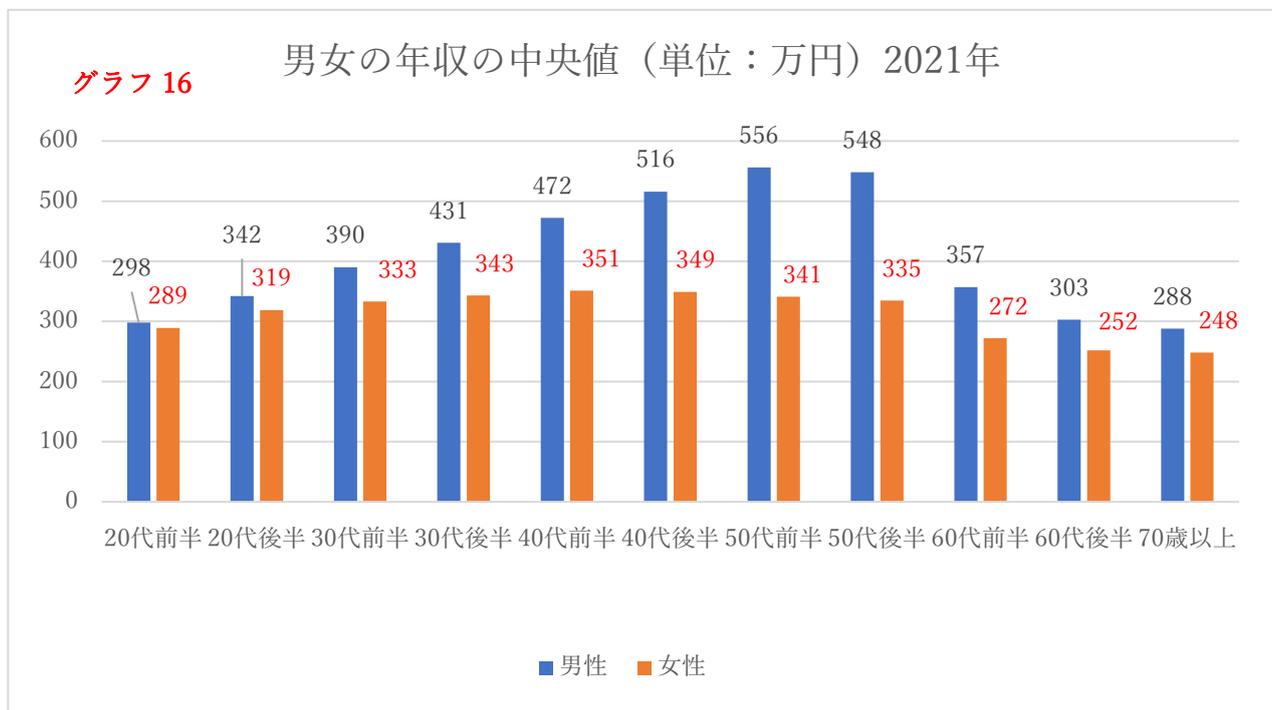
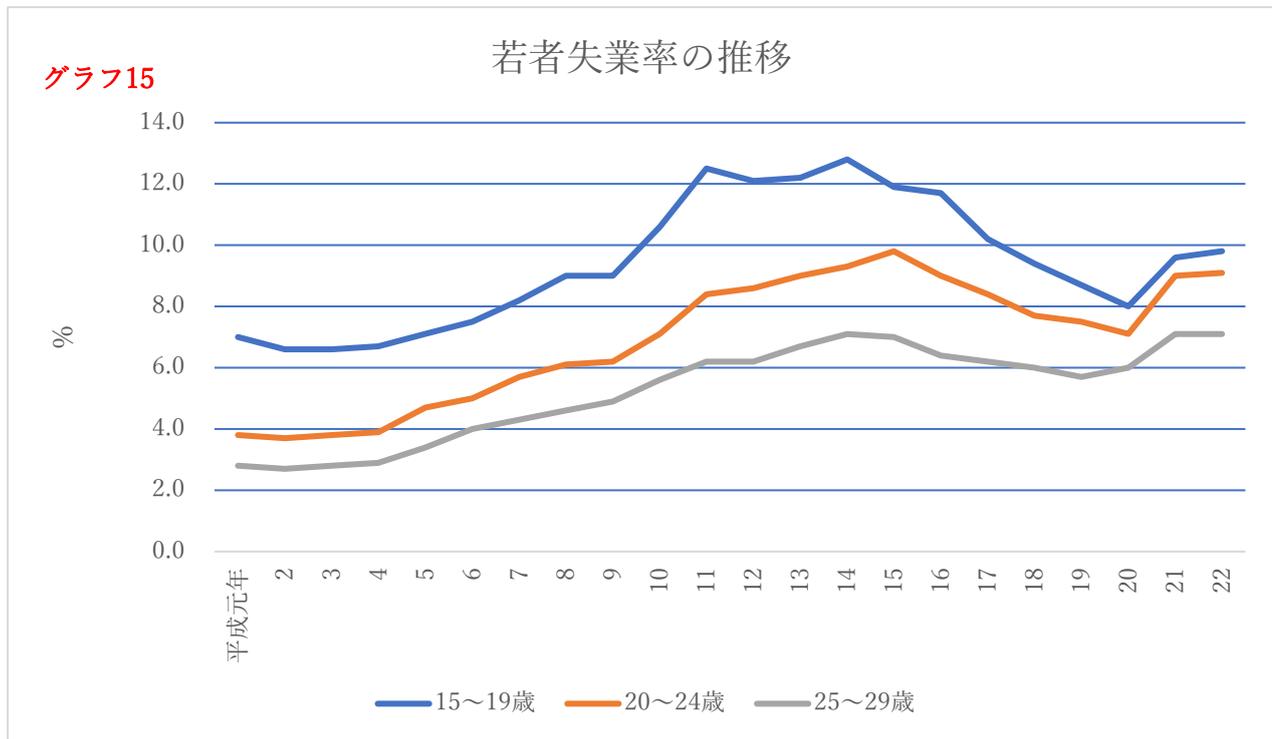
グラフ 14

社会的孤立の状況(OECD諸国の比較)



(注) 原資料は世界価値観調査1999-2002。英国はグレートブリテンのみ。
 (資料) Society at a Glance: OECD Social Indicators - 2005 Edition

結婚の晩婚化及び未婚者の増加の原因



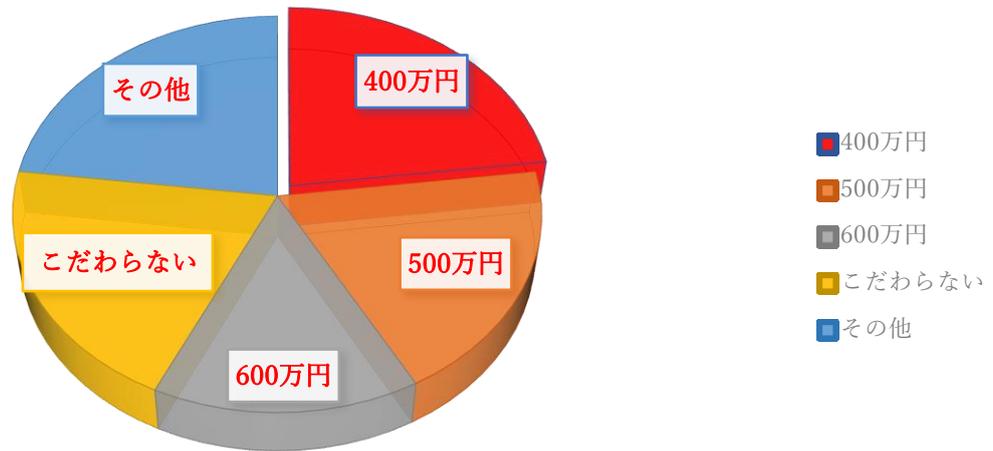
年代ごとの数値を見ると、20代のうちは男女間での年収の差が比較的少ないものの、30代以降から差が大きくなっていくことが分かります。

特に、50代後半になってからは、男女間の年収の中央値におよそ1.5倍ほどの差があります。

これは、30代は男性が管理職に選ばれ始める時期であるのに対して、女性は結婚や出産で職場を離れたのち非正規雇用で働くことが多いからであると考えられます。

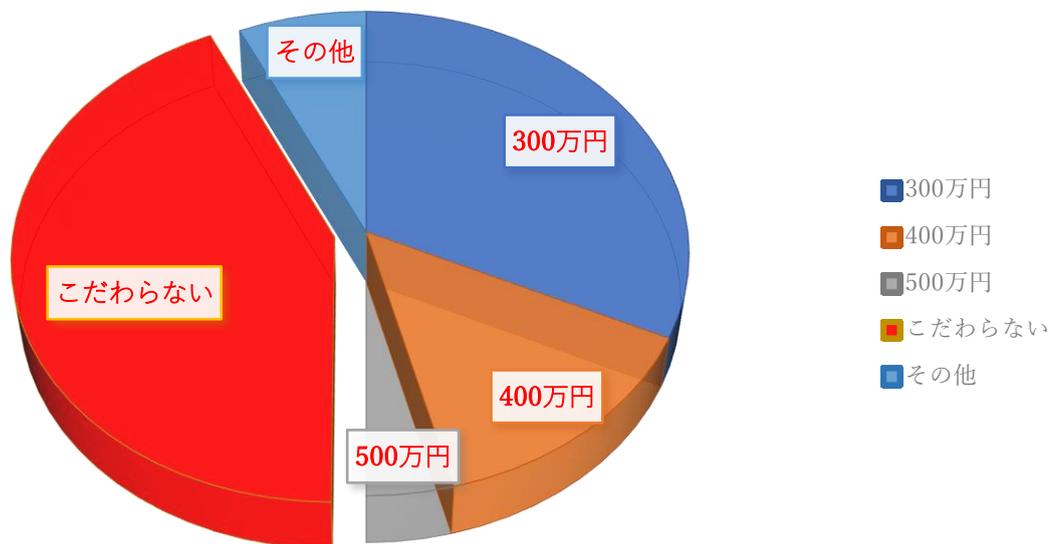
グラフ 17

相手に望む年収（女性→男性）



グラフ 18

相手に望む年収（男性→女性）



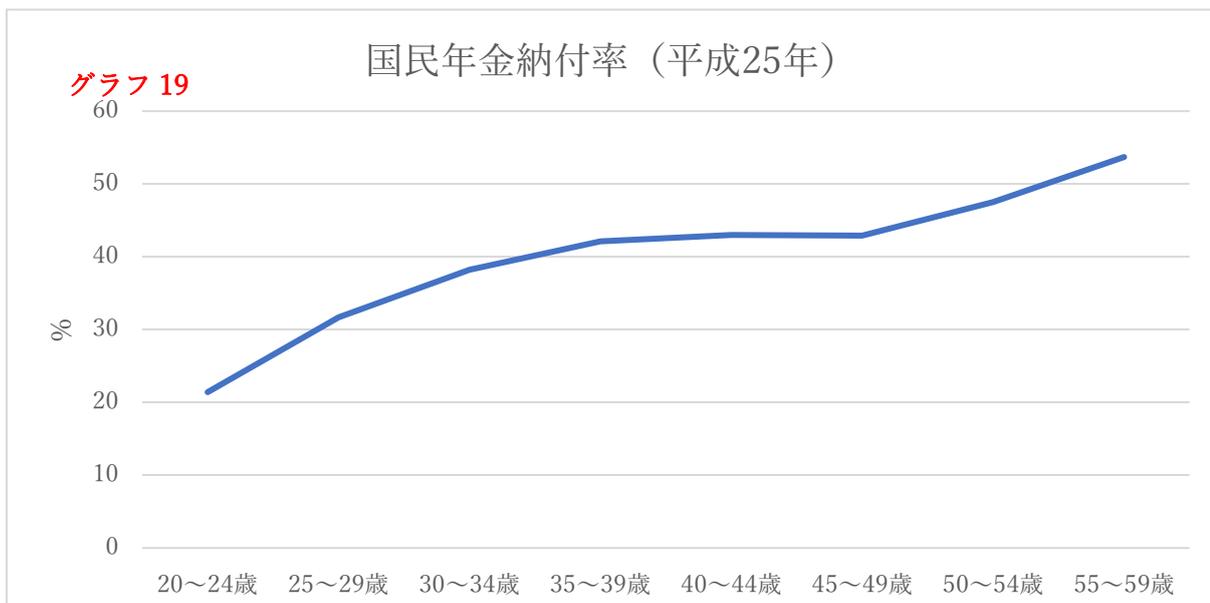
年金制度をめぐる基本的課題

1 過小な基礎的保障 ←→ 潤沢な報酬比例給付

65歳以上の女性の相対貧困率約2割、単身世帯では52%（2009年内閣府推計）

2 世代間格差

3 国民年金の空洞化（納付率の低下）



「世代内・世代間の公平」とは何かをしっかりと議論して改革を進めるべき

検討されるべき財源

1 消費税

ヨーロッパ並みの水準は不可避

2 相続税

生まれた時点で“共通のスタートライン“に立てることを保障

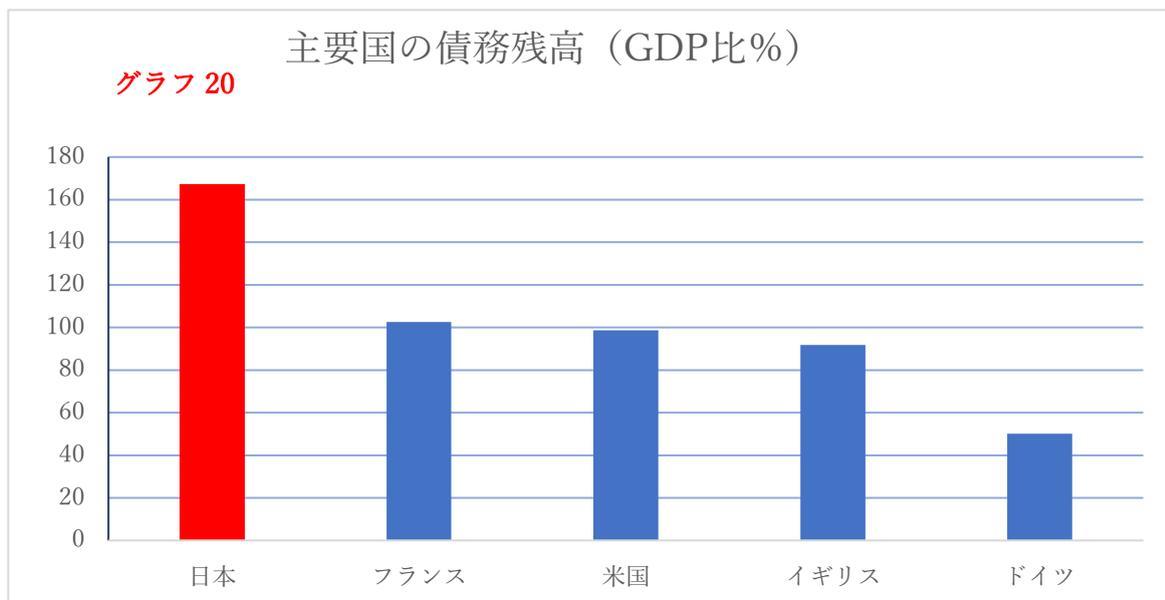
世代を通じた格差の累計・固定化を制限

3 相環境税（ひいては土地・資産課税）

環境と福祉の充実した「持続可能な福祉社会」へ

4 将来世代へのツケ回しは避けるべき

残されている、約 1,000 兆円の債務を将来の子どもたちへ付け回すことは出来な



まとめ

- 1 今後は予防的な社会保障、つまり早い段階からの支援が重要
- 2 「人生前半の社会保障」を通じた若い世代の支援が大切
- 3 財源の問題を正面から考える必要とともにコミュニティがポイント

コミュニティづくり

い。



日本退職公務員連盟の社会貢献の取り組みに！

最後に

政府は、平成 24 年 2 月 17 日に「社会保障・税一体改革大綱について」を閣議決定している。そこに、書かれていることを退公連は常に点検していく必要があります。例えば、そこに書かれている方向性は、政策の基礎になっていると考える事が大切です。

4 年金

I 新しい年金制度の創設

○「所得比例年金」と「最低保障年金」の組み合わせからなる一つの公的年金制度にすべての人が加入する新しい年金制度の創設について、国民的な合意に向けた議論や環境整備を進め、引き続き実現に取り組む。

<所得比例年金（社会保険方式）>

○職種を問わずすべての人が同じ制度に加入し、所得が同じなら同じ保険料、同じ給付。

○保険料は 15%程度（老齢年金に係る部分）。

○納付した保険料を記録上積み上げ、仮想の利回りを付し、その合計額を年金支給開始時の平均余命などで割って、毎年の年金額を算出。

と書かれています。

「社会保障・税一体改革」とあるように、消費税等の引き上げによる、財源は必要であると閣議決定をいっている。そうであるならば、長期的展望に立って国民に丁寧な政策を打ち出すべきであろう。

